

令和 6 年度事業報告

1. 概 況

令和 6 年度の法人会活動は、コロナ禍前の水準同様に活発に実施され、第 11 回定時総会と併せて計画した「創立 70 周年記念事業」も盛大に開催し、予定していた事業をほぼ計画通りに実施することができた。

このような環境下、今年度も監事と税理士による監査体制を維持し、ガバナンスの強化を図るとともに「組織・財政基盤の確立」「事業活動の充実」「e-Tax の推進」「事務局体制の強化」を活動の基本方針として取り組んできた。

「組織・財政基盤の確立」については、組織基盤強化のため「役員一人一社獲得運動 1,000」を継続推進するとともに、組織・厚生委員会合同による会員増強施策に取り組んできた。また、金融機関・提携生損保会社等へ加入勧奨の協力要請を行い、9 月から 12 月までの 4 ヶ月間、支援団体と連携して会員増強特別運動を実施した。令和 6 年 12 月末の会員数は 39,294 社となり、前年末比 372 社の減少となった。新規獲得数は昨年比 135 社増加し 1,294 社、退会数は昨年比 102 社増加し 1,666 社となり、減少幅は縮小したが減少傾向には歯止めがかかっていない。

一方、財政基盤強化のため令和 5 年度より続く福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン「Challenge 100」に取り組んできた。令和 2 年度以降、コロナ禍などの景況もあり、前年度実績を下回って推移していた収入保険料は、4 年ぶりに増加に転じた令和 5 年度に続き、令和 6 年度も対前年比増加となった。また、経営者大型総合保障制度では、今年度も「役員 1 人 1 社紹介運動」を展開し、紹介成約件数は 88 社（前年度 106 社）となった。なお、役員加入率は 72.9% となり、昨年度に続き 70% 台を維持した。

「事業活動の充実」については、今年度もより多くの会員の声を反映させるため、全法連作成のアンケートを使い、全会員を対象に税制改正アンケート調査を実施した。回答方式は QR コードを活用しインターネットによる回答とした。延べ回答率は 7.6%（3,023 名、前年比 + 689 名、回答率 + 1.8%）と増加し、税制改正要望に会員の意見を反映させた。また、地域社会貢献活動では、昨年度コロナ禍後に復活した青連協のサイエンスショー（租税教育）を、令和 6 年度も開催した。女連協では、小学生を対象にした租税教育などのブロック合同事業を事業見直しの観点から令和 6 年度は 2 ブロックで開催し、法人会活動の周知とイメージアップを図った。また、全法連アンケート調査システムを利用した埼玉県連独自の「事業に関するアンケート調査」に基づき、法人会の PR 活動を行った。9～12 月の会員増強月間に連動させ、会員増強と法人会の知名度向上を図るためにケーブルテレビ J:COM にて会員企業紹介番組を制作し 9～11 月に放映した。更に 11 月の「税を考える週間」には、全法連制作のテレビ CM を J:COM で放映し、東法連及び 6 県連で連携した JR 電車内広告及び県内単位会事務局最寄り駅への駅貼りポスターの掲出を実施した。12 月には、民放公式テレビ配信サービス「TVer」にて同じく全法連制作のテレビ CM を放映した。

「e-Tax の推進」については、税務署・税理士会との連携を図り、未利用先の利用促進を図った。また、役員企業を中心に法人税申告における添付書類も含めた e-Tax の利用促進に努め、3 月末で利用率は 96.3%（前年比 + 0.6%）となった。

「事務局体制の強化」については、全法連で設定された「単位会支援のための県連機能強化助成金」を活用し、アドバイザー等による単位会訪問を通じて法令遵守の徹底及び事務局業務の DX 化に通じる業務の標準化・効率化等について指導・フォローに努めた。

2月には恒例の事務局職員研修会にてハラスメント研修や業務効率化等の情報交換を行い、事務局運営の安定化に向けた取組を実施した。また、平成26年に創立60周年記念事業として主に青年部会を対象に開始した、事業承継研修会「垂統塾」を今年度も開催し、34名の受講者のうち25名が講義を修了した。

尚、令和8年4月に「全国女性フォーラム埼玉大会」が、大宮の「ソニックシティ」と「パレスホテル」で開催されることが正式に決定した。それにより埼玉県連女連協にて「実行委員会」を立ち上げ、開催に向けた準備及び協議を開始した。引続き主催者である全法連と連携を図り、開催に向けて実施計画を策定していく。

また、県連財政の収支均衡に向けた事業全般の見直しを、費用対効果などの観点から検討して実施した。

2. 総 務 関 係

<事務局の充実>

助成金に係る全法連の監査結果を踏まえた事務局運営上の留意点、事務局強化のための諸施策について各单位会へ情報提供を行った。また、全法連で設定された「単位会支援のための県連機能強化助成金」を活用し、アドバイザー等による単位会訪問を通じて法令遵守の徹底及び業務の標準化・効率化等について指導とフォローに努めた。

3. 組 織 関 係

(1) 会 員 増 強

①「会員増強特別運動月間」を9月から12月までの4ヵ月間展開し、下表の結果となった。

<単位会会員加入状況>

(令和6年12月末現在) ※個人賛助会員を除く

単位会	所管法人数	会 員 数	前 年 末 比	加 入 率 %	前 年 末 比 %
浦 和	13,565	3,085	△ 54	22.7%	△ 0.9%
朝 霞	8,109	1,833	△ 9	22.6%	△ 1.3%
大 宮	11,101	2,942	△ 14	26.5%	△ 0.7%
上 尾	7,390	2,478	14	33.5%	1.3%
川 口	18,976	4,137	△ 53	21.8%	△ 2.3%
西川口	11,137	2,095	△ 21	18.8%	△ 0.8%
川 越	16,259	4,985	△ 20	30.7%	△ 0.8%
所 沢	12,789	3,315	△ 52	25.9%	△ 0.7%
東松山	3,568	1,151	△ 15	32.3%	△ 0.9%
秩 父	1,878	942	△ 13	50.2%	△ 0.9%
熊 谷	6,058	2,328	△ 23	38.4%	△ 2.3%
本 庄	2,039	839	8	41.1%	1.5%
行 田	4,166	1,230	△ 42	29.5%	△ 1.6%
春日部	12,895	3,785	△ 15	29.4%	△ 0.7%
越 谷	14,013	4,149	△ 63	29.6%	△ 0.8%
合 計	143,943	39,294	△ 372	27.3%	△ 1.0%

- ② 令和6年12月末会員数は39,294社、加入率27.3%となり、前年比で372社減少した。減少数は昨年の△405社より縮小したが、減少傾向は続いている。退会理由を見ると「休廃業」、「経費節減」、「メリットなし・利用していない」という理由が全体の69%を占めている。

(2) 支部組織の充実

支部組織は会員や地域に密着した活動の根幹をなす組織であり、支部組織を充実させることが会員増強に繋がる。支部組織の活性化や財政の透明化など「支部組織のあり方」を検討し、単位会訪問を通じて指導とフォローを行った。

(3) 青年部会・女性部会活動の充実

青年部会は、「青年部会のあり方（指針）」に沿って運営を図り、各会の活動事例の情報交換等に努めた。また、令和6年度は北部ブロックが中心となり、租税教育活動「サイエンスショー～ゼイとサイエンスのコラボレーション～」を開催した。

女性部会は、「女性部会のあり方（指針）」に沿って運営を図り、各会の活動事例の情報交換等に努めた。また、県内全4ブロック中2ブロックで租税教育・地域社会貢献活動の合同事業を実施し、法人会活動の周知とイメージアップを図った。

「税に関する絵はがきコンクール」は全単位会で実施し、小学校599校から作品28,774点の応募（前年比+1,142点）があった。

<青年部会・女性部会の活動状況>

担当	事業名称 実施年月日	区分	事業内容と参加人員	支出額 (千円)
青年部会連絡協議会				
北部	サイエンスショー ～ゼイとサイエンスのコラボレーション～ (租税教育活動) 令和6年11月16日	1 2 5	小学生親子を無料招待し、租税教育とイベントを開催 ①租税教育(税に関するDVD鑑賞、税金クイズの出題・解説) ②サイエンスショーにより科学に興味を持ってもらう 参加者703名(うち小学生親子651名) 後援:埼玉県、埼玉県教育委員会、埼玉県租税教育推進協議会	1) 1,809 2) 1,820 4) 4
女性部会連絡協議会				
東部	租税教室と 「SAMのダレデモダンス」 (租税教育活動) 令和6年7月28日	1 2 5	①租税教育(税に関するDVD鑑賞、税金クイズの出題・解説) ②埼玉県出身のダンサーSAM氏考案の誰でも無理なく踊れる健康ダンス 参加者93名(うち一般参加者63名) 後援:埼玉県教育委員会	1) 893 2) 893 4) 15
西部	陸上自衛隊広報施設「りっくんランド」 &税務大学校「租税史料室」 (租税教育活動) 令和6年8月1日	1 5	①陸上自衛隊の広報施設を活用した日本の防衛の知識と理解の向上 ②租税教育(租税史料室見学、講師による説明、クイズ形式の研修会) 参加者85名(うち一般参加者69名) 後援:埼玉県、埼玉県教育委員会、埼玉県租税教育推進協議会	1) 577 2) 577

(注1) 活動区分 1.税の啓発 2.義援金・募金 3.ボランティア 4.研究・提言 5.イベント・その他

(注2) 支出額等 1) 総支出額 2) 県連補助金 3) その他協賛金 4) 募金

<青年部会・女性部会会員加入状況>

(令和6年12月末現在、単位:名)

単位会	浦和	朝霞	大宮	上尾	川口	西川口	川越	所沢	東松山	秩父	熊谷	本庄	行田	春日部	越谷
青年部	127	90	103	59	28	46	70	78	46	77	87	37	32	145	81
女性部	56	83	37	76	69	34	38	62	74	91	411	34	56	228	47

青年部会員数合計 1,106名 (令和5年12月末比 3名減)

女性部会員数合計 1,396名 (令和5年12月末比 67名減)

<税に関する絵はがきコンクール実施状況>

単 位 会	浦 和	朝 霞	大 宮	上 尾	川 口	西 川 口	川 越	所 沢	東 松 山	秩 父	熊 谷	本 庄	行 田	春日 部	越 谷
対象校数（校）	53	44	37	57	59	33	94	75	38	23	53	24	45	91	68
応募校数（校）	30	38	17	54	58	27	65	32	31	22	53	24	44	54	50
児 童 数（名）	6,127	4,125	4,426	8,252	5,643	3,013	7,181	5,348	1,523	698	2,842	1,028	1,765	5,430	5,797
応募作品数（点）	1,179	2,238	571	1,906	4,595	2,101	3,327	1,532	878	652	2,561	864	1,509	2,595	2,266

県内対象小学校数 794 校 応募校数 599 校（応募率 75.4%、昨年度比 1.7%増）
 〃 児 童 数 63,198 名 応募作品数 28,774 点（ 〃 45.5%、昨年度比 2.0%増）

4. 研 修 関 係

(1) 各単位会の研修活動

講演会・研修会の実開催やオンラインによるセミナーの開催など、各単位会の研修活動も活発に実施され、参加人数は 29,438 名（前年比 98.6%）となった。

<研修参加状況>

※インターネットセミナー等も含む。

	税法・税務 (含む会計)	経営・経済 金融	その他	合 計
回 数	359	143	116	618
人 数	12,779	4,386	12,273	29,438

参加率（参加人数÷会員数）74.9%（税法税務等研修参加率 32.5%）
 昨年度比 0.4%減（令和 6 年度参加率－令和 5 年度参加率）

(2) 主な県連主催研修会

- ① 6月 6日（木）第 11 回定時総会・創立 70 周年記念講演会 179 名出席
 演 題： 逆・タイムマシン経営論
 講 師： 一橋ビジネススクール特任教授 楠 木 建 氏
- ② 9月～11月 「垂統塾」 3ブロックで延べ9回 延82名出席
 講 師： 齋藤戦略会計事務所 代表 税理士 齋 藤 安 正 氏
- ③ 10月 24日（木）関東信越国税局調査課所管法人税務研修会 157 名出席
 （埼玉県下税務署との共催事業）
 - 法人税等申告に当たっての留意事項について
 調査審理課長 加 藤 之 啓 氏
 - 国際課税関係の留意事項について
 国際調査課長 熊 倉 登志夫 氏
 - 電子帳簿保存法について
 調査総括課情報技術専門官 塩 谷 隆 浩 氏
 - 印紙税の概要及び留意点について
 消費税課審理専門官 渡 辺 裕 央 氏
 - インボイス制度への対応について
 公正取引委員会事務局 経済取引局
 取 引 部 取引企画課 係 長 白 村 翔 太 氏
 - 法人税関係の税制改正について
 調査審理課審理第二係長 小 針 大 紀 氏
 - 国税局からの連絡事項
 調査審理課審理第二係長 小 針 大 紀 氏

- ④ 11月25日(月) 税を考える週間記念講演会 28名出席
 演 題： 我が国財政を巡る現状と課題
 講 師： 関東信越国税局長 岩 佐 理 氏
- ⑤ 2月 7日(金) 事務局職員研修会 30名出席
 テーマ： 第1部「法人会の現状について」
 第2部「ハラスメント研修・単位会相談事例からの留意点」
 第3部「グループ討議」
- ⑥ 2月10日(月) 公開講演会(南部ブロック主管) 125名出席
 演 題： 銀座のママに学ぶ経営術とおもてなしの心
 講 師： 銀座ルナピエーナオーナーママ 日 高 利 美 氏
- ⑦ 2月17日(月) 公開講演会(東部ブロック主管) 87名出席
 演 題： 今後の日本の安全保障と課題
 講 師： 元自衛隊統合幕僚長 河 野 克 俊 氏
- ⑧ 3月21日(金) 理事会開催後研修会 38名出席
 テーマ：「健康経営の基本について 一定義から好事例まで」
 講 師： 埼玉県保健医療部健康長寿課 主 任 原 田 康 平 氏
 テーマ：「大同生命の健康経営に関するサポート体制」
 講 師： 大同生命保険株式会社 埼玉支社長 内 藤 達 哉 氏

5. 税 制 関 係

(1) 令和7年度税制改正要望への取り組み

- 3月 各単位会で税制委員・役員、全会員へアンケート調査用紙発送
 4月22日(月) 役員用アンケート調査締切
 5月 7日(火) 全会員用アンケート調査締切 ※個人賛助会員、一般を含む
 (アンケート対象先数41,490先、延べ回答数3,023先、回答率7.2%)
 6月13日(木) 県連税制委員会・県連要望事項の集約
 6月19日(水) 県連税制改正の提言を全法連へ提出
 9月30日(月) 全法連、日経・朝刊全国版に「令和7年度税制改正提言(概要)」掲載
 10月 3日(木) 第40回全国大会鹿児島大会・税制改正要望大会を併催
 10月17日(木) 日経新聞埼玉版、読売新聞埼玉版に意見広告を掲載

(2) 「提言書」による要望活動の実施(10月以降)

- ① 地方自治体へは、本年度で27回目の実施となった。
 ・埼 玉 県 … 県連会長より埼玉県知事に直接手渡す(11月5日)。
 ・市 町 村 … 各単位会から事務局所在地の市町村等へ手渡す。
- ② 地元選出国會議員

6. 地 域 社 会 貢 献 関 係

(1) 税の啓発活動

- ① 埼玉新聞に「税を考える週間」の広告を掲載(11月8日)。
- ② 日本経済新聞埼玉版に「税制改正アンケート調査結果に基づいた意見広告」(10月17日)、「税を考える週間」(11月8日)、「e-Tax」(2月18日)の広告を掲載。
- ③ 読売新聞埼玉版に「税制改正アンケート調査結果に基づいた意見広告」(10月18日)の広告を掲載。

- ④ 全法連制作の租税教育用テキスト「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフロントとけんたくん」は県内14単位会で合計21,900部発注し、租税教育活動等に活用した。

(2) 「さいたま緑のトラスト運動」への支援

- ・「公益財団法人さいたま緑のトラスト協会」が実施している「さいたま緑のトラスト基金」への令和6年度の寄付金額は下記の通りとなった。

<「さいたま緑のトラスト運動」への支援状況>

(単位：千円)

単位会	浦和	朝霞	大宮	上尾	川口	西川口	川越	所沢	東松山	秩父	熊谷	本庄	行田	春日部	越谷	県連	合計
寄付額	66.8	0	48.0	32.9	58.0	16.2	100.0	106.3	0	10.7	0	0	244.9	230.4	47.2	61.6	1,023.0

(3) 社会福祉法人埼玉いのちの電話への支援

- ・第30回チャリティ映画会への広告協賛を行った(2万円)。

7. 広 報 関 係

(1) 対内的広報活動

- ① 会報誌「ほうじん埼玉」(年4回(4月、7月、10月、1月)各1,100部)の発行
・県連及び各単位会の事業活動をPRした。
- ② アンケート調査の実施
・埼玉県連では全法連アンケート調査システムの地域限定アンケートを利用し、11月「事業に関する調査」、12月「講演会に関する調査」を昨年同様実施し、併せて同システムへの登録者数の増加を図った。

<法人会アンケート調査システム 単位会別アンケート送信対象数(登録数)>

(令和7年3月末現在、単位：名)

単位会	浦和	朝霞	大宮	上尾	川口	西川口	川越	所沢	東松山	秩父	熊谷	本庄	行田	春日部	越谷	合計
R5年度	64	42	53	58	102	34	56	63	108	59	51	34	46	23	47	840
R6年度	68	44	70	66	92	34	55	68	95	55	50	34	44	20	54	849
増 減	4	2	17	8	△10	0	△1	5	△13	△4	△1	0	△2	△3	7	9

(2) 対外的広報活動

- ① ホームページの活用
・県下単位会のホームページへのリンクのほか、公開講演会や税務当局共催の税務研修会、各種オンラインセミナー等の情報を掲載。
・税制改正に関するアンケート調査も、引き続きホームページを活用して行った。
・ケーブルテレビJ:COMで放映した会員企業紹介番組を掲載し、会員増強運動の支援を行った。
- ② テレビ埼玉
・「埼玉ビジネスウォッチ」の「ウォッチインフォメーションコーナー」にて、毎月第4土曜日(再放送翌日曜日)に、県連・単位会の事業活動を1分間で紹介。
・「全国高等学校野球選手権埼玉大会」に応援字幕テロップ、「テレビ年賀状」にスポットCMを放映した。

③ ケーブルテレビ J:COM

- ・ 9月から11月の3ヵ月にわたり、法人会の知名度向上と会員増強を図るため、各单位会から推薦を受けた会員企業20社より広報委員会で6社を選定し、企業概要と法人会との関わりを紹介する番組を制作し、放映した。
- ・ 「税を考える週間」に全法連制作のテレビCMを放映した。

④ 民放公式テレビ配信サービス「TVer」

- ・ 会員増強月間の12月に、全法連制作のテレビCMを埼玉エリアに限定し放映した。

⑤ 新聞広告の掲載

- ・ 会員増強、取組の周知の観点から以下の各紙に広告を掲載し、法人会をPRした。
埼玉新聞 … 暑中見舞い広告、税を考える週間の広告、年賀広告
日本経済新聞 埼玉版 … 税制改正アンケート調査結果に基づいた意見広告、
税を考える週間の広告、e-Tax利用促進の広告
読売新聞 埼玉版 … 税制改正アンケート調査結果に基づいた意見広告

⑥ 電車内広告の実施

- ・ 本年も1都6県連相乗りでJR首都圏各路線へ電車内広告を実施した。

⑦ 駅貼りポスターの掲出

- ・ 「税を考える週間」に、JR電車内広告の実施に連動させ、県内単位会の最寄り15駅に全法連制作のポスターを掲示した。

8. 福 利 厚 生 制 度

令和5年度より続く福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン「Challenge100」に取り組んできた。福利厚生制度の推進は、会員企業の福利厚生の充実とともに法人会財政基盤の強化、新規会員勧奨に資することから積極的に展開し、令和2年度以降、コロナ禍などの景況もあり前年度実績を下回って推移していた収入保険料は、4年ぶりに増加に転じた令和5年度に続き、令和6年度も102.5%と対前年比増加となった。また、単位会では14単位会が対前年比増加となった。（「別表1」の通り）。

- ① 大型保障制度 … 役員加入率は72.9%（昨年度比2.8%増（令和7年3月末現在））となり、前年度に続き70%台を維持した。
9単位会において年間収入保険料前年度比100%以上を達成し、県連では101.1%の実績となった。
- ② ビジネスガード … 14単位会において年間収入保険料前年度比100%以上を達成し、県連では108.9%の実績となった。
- ③ がん・医療保険 … 2単位会において年間収入保険料対前年度比100%以上達成となり、県連では97.6%の実績となった。

9. 諸 会 議 関 係

令和6年度に開催された諸会議は、「別表2」に掲載の通りである。

別表 1

<令和 6 年度：単位会別福利厚生制度収入保険料>

(単位:千円)

単位会名	受託 3 社合計収入保険料					
		対前年 増減額	対前年比	うち大同	うち A I G	うち アフラック
浦 和	1,145,962	8,078	100.7%	727,464	309,494	109,004
朝 霞	993,901	45,400	104.8%	609,922	295,541	88,438
大 宮	1,457,256	25,819	101.8%	934,525	385,217	137,513
上 尾	1,290,704	16,851	101.3%	852,578	279,127	158,999
川 口	1,844,330	63,569	103.6%	1,148,308	496,368	199,655
西川口	997,974	36,564	103.8%	642,524	261,466	93,984
川 越	1,869,082	36,656	102.0%	1,275,622	410,983	182,477
所 沢	1,329,139	27,966	102.1%	900,706	311,473	116,960
東松山	357,240	3,072	100.9%	219,417	86,139	51,685
秩 父	469,207	11,986	102.6%	378,692	37,570	52,944
熊 谷	860,036	△11,115	98.7%	569,718	180,264	110,053
本 庄	354,214	27,658	108.5%	242,351	72,070	39,793
行 田	560,845	21,758	104.0%	365,583	106,904	88,359
春日部	1,729,729	42,587	102.5%	1,108,052	426,447	195,230
越 谷	1,482,807	48,650	103.4%	882,995	433,297	166,515
県連計	16,742,426	405,500	102.5%	10,858,457	4,092,359	1,791,610

<役員 1 人 1 社紹介運動及び役員加入率>

(単位：社)

単位会名	役員 1 人 1 社紹介運動			役員加入率		
	目 標	紹介成約	達成率	対象役員	加入役員	加入率
浦 和	16	5	31.3%	68	50	76.9%
朝 霞	7	1	14.3%	72	47	70.1%
大 宮	21	1	4.8%	63	41	68.3%
上 尾	14	4	28.6%	58	45	78.9%
川 口	20	12	60.0%	84	59	71.9%
西川口	8	8	100.0%	52	37	72.5%
川 越	23	18	78.3%	101	66	67.3%
所 沢	18	0	0.0%	52	34	70.8%
東松山	6	1	16.7%	50	29	63.0%
秩 父	8	7	87.5%	37	32	94.1%
熊 谷	12	8	66.7%	71	48	69.5%
本 庄	7	7	100.0%	55	41	80.3%
行 田	7	3	42.9%	28	16	66.6%
春日部	25	0	0.0%	55	42	77.7%
越 谷	18	13	72.2%	77	56	74.6%
県連計	210	88	41.9%	923	643	72.9%